

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 短期入所事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	11
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱における 指標との 関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0405	生活支援サービスの充実・強化		

予 算 事 業 名	ふれあい保健福祉事業 短期入所事業	会計コード	01	款	03	項	01	目	09	事業	01
-----------	-------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
介護を必要とする高齢者等を介護者に代わって一時的に養護する必要がある場合又は介護予防のための日常生活の指導が必要な場合に、当該高齢者が一時的に短期入所施設等に入所することで、これら高齢者及びその家族の生活を支える。

現状と背景
(どうして)
要介護の認定をされた者で、高齢者世帯、障害者世帯であって介護力が極めて小さい事等により、介護保険法の規定による保険給付等が不足することがあるため。又、冠婚葬祭等のため家族が短期間不在となる場合において、その間ひとり生活することが困難である。

対 象
受 益 者
(誰のために)
要支援・要介護認定者及びその家族（介護者）。

対 象
(直接働きかける)
要支援・要介護認定者及びその家族（介護者）。

意 図
(どんな状態にしたいか)
高齢者の方が自立して在宅での生活を継続できるよう、また高齢者を介護する家族の方の介護負担を少しでも和らげ在宅生活を継続できるよう、必要なサービスを提供し、介護予防、自立支援、生活機能の維持向上を図る。

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
要介護認定若しくは要支援認定を受けている方又はその家族の方は、介護支援専門員との相談等により、必要なサービスを保健福祉サービスセンターに申請し、利用の決定を受ける。保健福祉サービスセンターは介護保険によるサービス等と合わせてケアプラン等に基づいて決定する。この事業は介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者に委託して行う。

評価 指標 の 作 成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	短期入所サービス事業が提供される①	提供者数	人	短期入所サービスが提供された実人数（実績）
	2	短期入所サービス事業が提供される②	延提供回数	回	短期入所サービスが提供された回数（実績）	100
	3					
	変更履歴					

成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者のうち施設入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合	90
2						
	変更履歴					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	2018年度(H30)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			財 源 内 訳	事業費等(a)	円	1,022,290	1,180,000					
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	地方債	円										
	その他特定財源	円	171,600	174,000								
	一般財源	円	850,690	1,006,000								
活 動 指 標	提供者数	目標	人	10	10							
		実績	人	14								
		達成率	%	140.00	-	-	-	-	-	-	-	-
	延提供回数	目標	回	100	100							
		実績	回	129								
		達成率	%	129.00	-	-	-	-	-	-	-	-
-	目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	事業利用者の在宅介護継続率	目標	%	90	90							
		実績	%	90								
	達成率	%	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
備 考												

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 短期入所事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	11
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先			334

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変果動指要標因分～析	高齢者の方が自立して在宅での生活を継続できるよう、また高齢者を介護する家族の方の介護負担を少しでも和らげ在宅生活を継続できるよう、必要なサービスを提供したため、介護予防、自立支援、生活機能の維持向上を図ることができた。				
	総合評価	状況に応じて、必要な日数の短期入所を支援することができた。				
	課題	一利用者の利用日数が長くなった傾向があり、目標値より増加した。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌々年度方向性	成果 コスト	現状維持 縮小			
改革・改善の方向性の内容	策び容	成果 コスト	平成29年度から平成30年度にかけて、短期入所利用日数が減少傾向にあるため、平成31年度はコストを縮小する。			

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問サービス事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	12
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0405	生活支援サービスの充実・強化		

予 算 事 業 名 ふれあい保健福祉事業 訪問サービス事業 会計コード 01 款 03 項 01 目 09 事業 02

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
寝たきり、認知症、疾病等により日常生活において介護を必要とする者、要介護状態となる恐れの高い高齢者（おおむね65歳以上の者）等の居宅を訪問し、介護保険による給付では在宅生活を継続することが困難な方に、ホームヘルパーによる訪問介護（生活援助・身体介護）または看護師による訪問看護を行います。

現 状 と 背 景
(どうして)
要介護認定をされた者で、高齢者世帯、障害者世帯であって介護力が極めて小さい事等により、介護保険法の規定による保険給付等が不足することにより、在宅生活の継続が困難となる。

目 的
対 象
受 益 者
(誰のために)
要介護認定者及びその家族（介護者）。

対 象
(直接働きかける)
要介護認定者及びその家族（介護者）。

意 図
(どんな状態にしたいか)
高齢者の方が自立して在宅での生活が継続できるよう、また高齢者を介護する家族の方の介護負担を少しでも和らげられるよう、必要なサービスを提供し、介護を必要とする方が健全で安らかな生活ができ介護予防、自立支援、生活機能の維持向上を図る。

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
要介護認定を受けている方又はその家族の方は、介護支援専門員との相談等により、必要なサービスを保健福祉サービスセンターに申請し、利用の決定を受ける。保健福祉サービスセンターは介護保険によるサービス等と合わせてケアプラン等に基づいて、どの程度提供するかを決定する。
この事業は介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者に委託して行う。

評価 指標 の 作 成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	訪問サービス事業が提供される①	提供者数	人	訪問サービスが提供された実人数（実績）
	2	訪問サービス事業が提供される②	延提供回数	回	訪問サービスが提供された回数（実績）	250
	3					
	変更履歴					

評価 指標 の 作 成	成果 指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者のうち施設入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合
	2					
	変更履歴					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			財 源 内 訳	事業費等(a)	円	985,920	835,000
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	71,890	85,000			
	一般財源	円	914,030	750,000			
活動 指標	提供者数	目標	10	10			
		実績	10				
		達成率	100.00	-	-	-	-
	延提供回数	目標	250	250			
		実績	274				
		達成率	109.60	-	-	-	-
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	事業利用者の在宅介護継続率	目標	90	90			
		実績	90				
	達成率	100.00	-	-	-	-	
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問サービス事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	12
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先			334

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変果動指要標因分～析	高齢者の方が自立して在宅での生活が継続できるよう、また高齢者を介護する家族の方の介護負担を少しでも和らげられるよう、必要なサービスを提供したため、介護を必要とする方が健全で安らかな生活ができ介護予防、自立支援、生活機能の維持向上を図ることができた。				
	成果	利用者の状況に応じて、訪問介護や訪問看護を適切な内容で利用していただくことができた。				
	総合評価	概ね目標値と実績が一致する内容となった。				
	課題					
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 現状維持 コスト 縮小				
改革・改善の方向性の内容	策 び 容	平成29年度から平成30年度にかけて、単価の高い訪問看護の利用日数の減少があるため、減額する。				

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 通所サービス事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	13
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱における 指標との 関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0405	生活支援サービスの充実・強化		

予 算 事 業 名	ふれあい保健福祉事業 通所サービス事業	会計コード	01	款	03	項	01	目	09	事業	03
-----------	---------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
要介護の認定をされた者で介護の負担が極めて大きい者や、日常生活を営むのに支障のある者、要介護状態になる恐れの高い高齢者（おおむね65歳以上の者をいう）等を通所介護事業所等に通わせ、各種のサービスを提供することによって、これらの者の生活の助長、閉じこもり予防、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。

現 状 と 背 景
(どうして)
介護保険による給付では在宅生活を継続することが困難な方や、要介護状態になる恐れの高い者等が通所施設に通い、機能訓練・食事・入浴等の介護を受けることで、心身機能を維持し、在宅での生活を継続できるようにする必要があります。

目 的
対 象
受 益 者
(誰のために)
要介護認定者等及びその家族（介護者）
対 象
(直接働きかける)
要介護認定者等及びその家族（介護者）

意 図
(どんな状態にしたいか)
通所介護事業所等に通わせ、必要なサービスを提供することで、これらの者の生活の助長、閉じこもり予防、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
要介護認定を受けている方又はその家族の方は、介護支援専門員との相談等により、必要なサービスを保健福祉サービスセンターに申請し、利用の決定を受ける。保健福祉サービスセンターは介護保険によるサービス等と合わせてケアプラン等に基づいて、どの程度提供するか決定する。この事業は介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者に委託して行う。

評価 指標 の 作 成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	通所サービス事業が提供される①	提供者数	人	通所サービスが提供された実人数（実績）
	2	通所サービス事業が提供される②	延提供回数	回	通所サービスが提供された回数（実績）	150
	3					
	変更履歴					

成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者のうち施設入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合	90
2						
	変更履歴					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			財 源 内 訳	事業費等(a)	円	1,490,090	2,016,000
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	199,885	220,000			
	一般財源	円	1,290,205	1,796,000			
活動 指標	提供者数	目標	人	15	15		
		実績	人	15			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	延提供回数	目標	回	150	150		
		実績	回	157			
		達成率	%	104.67	-	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成 果 指 標	事業利用者の在宅介護継続率	目標	%	90	90		
		実績	%	90			
	達成率	%	100.00	-	-	-	
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-		
備 考							

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 通所サービス事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	13
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課		高齢者福祉係		連絡先	334

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	通所介護事業所等に通わせ、必要なサービスを提供したことで、これらの者の生活の助長、閉じこもり予防、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図ることができた。				
	総合評価	利用者の必要な範囲で通所利用を支援することができた。				
	課題	概ね目標値と実績が一致する内容となった。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策	<p>成果やコストの方向性の内容</p> <p>翌年度方向性</p> <p>成果 拡充</p> <p>コスト 拡大</p> <p>平成31年度においては、通所利用日数が長くなっている傾向があり、本事業のコストを増やす。</p>				

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 福祉用具貸与事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	15
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0405	生活支援サービスの充実・強化								
		項目		計画CD	計画名称	施策の柱CD			施策の柱の名称					
予 算 事 業 名		ふれあい保健福祉事業 福祉用具貸与事業			会計コード	01	款	03	項	01	目	09	事業	05
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		病院又は介護保険施設等を一時的に退院（外泊等）又は退所する方に対して、在宅で自立した生活が送れるよう、特殊寝台（ベッド）や車椅子等必要な福祉用具を貸与し、生活の利便性を図る。												
現 状 と 背 景 (どうして)		高齢者等の在宅サービスの推進を図るため、介護保険等の制度内では提供困難なサービスを提供する。												
目 的	対 象	受 益 者 (誰のために)	要支援若しくは要介護の認定をされた者又はおおむね65歳以上の者で、病院又は介護保険施設等から一時的に退院（外泊等）又は退所する者及びその家族の方。											
	対 象 (直接働きかける)	要支援若しくは要介護の認定をされた者又はおおむね65歳以上の者で、病院又は介護保険施設等から一時的に退院（外泊等）又は退所する者及びその家族の方。												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	病院又は介護保険施設等から外泊等する方へ、福祉用具を貸与することにより、心身機能の維持向上や日常生活の自立支援等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)		申請があったときは、保健福祉サービスセンターにおいて、その必要性を検討し、貸与の決定を行う。 事業の実施は、市が指定した事業者に委託して行い、以下の物を貸与する。 (1)車いす及びその付属品 (2)特殊寝台及びその付属品 (3)床ずれ予防用具 (4)体位変換器 (5)認知症老人徘徊感知機器 (6)移動用リフト(つり具の部分を除く。) (7)スロープ(可動式のものに限る。)												
評 価 指 標 の 作 成	活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		1	福祉用具貸与事業が提供される①	提供者実人数	人	本事業を提供した実人数（実績）	2							
		2	福祉用具貸与事業が提供される②	提供品目数	人	福祉用具が貸与された件数（実績）	2							
	変 更 履 歴													
	成 果 指 標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		1	施設・病院から一時帰宅ができる	一時帰宅実現率	%	事業決定者のうち一時帰宅ができた者の割合	100							
2														
変 更 履 歴														

実 施 状 況 (D O 備 考)	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	37,450	117,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	5,110	7,000				
	一般財源	円	32,340	110,000				
	活動指標	提供者実人数	目標	人	2	2		
			実績	人	2			
			達成率	%	100.00	-	-	-
		提供品目数	目標	人	2	2		
			実績	人	3			
達成率			%	150.00	-	-	-	
成果指標	一時帰宅実現率	目標	%	100	100			
		実績	%	100				
		達成率	%	100.00	-	-	-	
	-	目標						
		実績						
		達成率	%	-	-	-	-	

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 福祉用具貸与事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	15
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先			334

事業 中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評 価 (C H E C K) 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	病院又は介護保険施設等から外泊等する方へ、福祉用具を貸与することにより、心身機能の維持向上や日常生活の自立支援等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図ることができた。				
	総合評価	福祉用具貸与対象品目にスロープ(可能式のものに限る)を追加するよう検討し、平成31年度からの本事業の実施要綱に貸与対象品目を追加するようにした。 概ね目標値と実績が一致する内容となった。				
	改革・改善の方向性の内容	現状維持 縮小 平成31年度においては、本事業の利用日数が減少しているため、コストを縮小する。				

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 緊急通報装置等貸与事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	16
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の 柱における 指標との 関連度	中							
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業									
		実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0405	生活支援サービスの充実・強化									
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名	ふれあい保健福祉事業 緊急通報装置等貸与事業					会計コード	01	款	03	項	01	目	09	事業	06
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	一人暮らし高齢者等に対し、緊急時における連絡を容易に行うために危機を貸与することにより、日常生活の不安を解消し、緊急時における通報体制の整備を図る。														
現状と背景 (どうして)	身体に急を要する危険性を有し、緊急の通報を必要とする65歳以上の上記の者において、介護保険サービスでは対応が不足するため。														
目的	受益者 (誰のために)	身体に急を要する危険性を有し、緊急の通報を必要とする65歳以上のひとり暮らし高齢者、家族と同居しているが同居者が寝たきり等の状態にある者又は長時間不在にする者													
	対象 (直接働きかける)	身体に急を要する危険性を有し、緊急の通報を必要とする65歳以上のひとり暮らし高齢者、家族と同居しているが同居者が寝たきり等の状態にある者又は長時間不在にする者													
留意 点 (どんな状態にしたいか)	緊急時における通報体制が確保されることで、日常生活の不安が解消される。														
	手段・方法 (どうやって)	各保健福祉サービスセンターへの申請により、その必要性を検討し、貸与の決定を行う。用具の貸与にあたっては緊急通報装置受領証を引換えに貸与を実施するものとする。簡単な操作により緊急事態を自動的に通報できるようにする。													
評価 指標 の 作 成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	緊急通報装置貸与事業が提供される	緊急通報装置新規設置数	台	当年度中に、新規に緊急通報装置が設置された件数(実績)	2								
		2													
	3														
	変更 履歴														
	成果 指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
1		緊急時の通報手段が確保されている	緊急通報装置利用者数	人	平成23年度以降、緊急通報装置を利用している人数(実績)	20									
2															
変更 履歴															

実 施 状 況 の 考 慮	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	18,582	213,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	18,582	213,000				
	活動 指標	緊急通報装置新規設置数	目標	2				
			実績	2				
		達成率	%	100.00	-	-	-	-
		-	目標	-				
	実績		-					
	達成率	%	-	-	-	-	-	
	成果 指標	緊急通報装置利用者数	目標	20	20			
実績			24					
達成率		%	120.00	-	-	-	-	
-		目標	-					
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 緊急通報装置等貸与事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	16
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先			334

事業 中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評 価 (C H E C K)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指標要因分析	緊急時における通報体制が確保されることで、日常生活での不安の解消を図ることができている。				
	総合評価	緊急通報装置を必要とする利用者に装置を設置することができた。				
	課題	本事業での装置はNTT回線への設置に限られるが、NTT以外の回線の希望者があり、装置を設置できないことがある。				
改革・改善の方向性(AC T)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革やコストの方向性の内容	新規で緊急通報装置を設置する方が今後も継続されていくことが予想されるため、コストを維持していく。				

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問理美容助成事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	19
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の 施策の 柱にお ける指 標と の関連 度	中	
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業			
		実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0405	生活支援サービスの充実・強化			
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称			
計 画 目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	予 算 事 業 名	ふれあい保健福祉事業 訪問理美容助成事業			会計コード	01 款 03 項 01 目 09 事業 09			
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	在宅の寝たきりの高齢者等に対し理美容費を助成する。								
現状と背景 （どうして）	心身の障害及び傷病等の理由により理髪店又は美容院に出掛けることが困難であり、介護者が自宅で理美容を行うことも困難であるため。								
対象 （誰のために）	受益者	対象者と介護者。							
対象 （直接働きかける）	対象	要介護3から要介護5までの認定をされた者又は重度心身障害者で心身の障害及び傷病等の理由により理髪店又は美容院に出掛けて理美容を受けることが困難であると認められるもの及び市長が特に必要と認めた者。							
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意図	寝たきりの高齢者の心身のリフレッシュを図るとともに、介護者の負担を軽減する。							
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	手段・方法	以下の方法により実施される。 （1）訪問理美容サービス助成券を年間4枚を限度として申請者に交付する。助成券1枚当たりの助成額は1,500円とし、有効期間は交付年度の3月31日まで。有効期間を過ぎた助成券は無効とする。 （2）助成対象者は事前に助成券を希望する事業者に提出する。 （3）事業者は、助成対象者から助成券を提出されて理美容を求められた時は、その助成券がその者に交付されたものであること及びその助成券が有効であることを確かめた後、理美容を行うものとする。							
評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		
		1	訪問理美容助成事業が利用される	利用件数	件	訪問理美容助成事業が利用された件数（延べ）	45		
		2							
	3								
変 更 履 歴									
成 果 指 標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値			
	1	寝たきり高齢者の心身のリフレッシュと介護者の負担の軽減が図られている	利用件数率	%	本事業の利用件数（延べ）÷前年度の本事業の利用件数（延べ）×100	100			
	2								
変 更 履 歴									

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	46,500	47,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	46,500	47,000				
	活動 指 標	利用件数	目標	45	45			
			実績	34				
達成率		%	75.56	-	-	-	-	
-		目標	-					
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成 果 指 標	利用件数率	目標	100	100				
		実績	85					
	達成率	%	85.00	-	-	-	-	
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考								

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問理美容助成事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	19
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先			334

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性				
	成果				
	コスト				
	課長評価日				

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 (C H E C K)	(成果) 訪問理美容券を適切に交付したため、寝たきりの高齢者の心身のリフレッシュを図るとともに、介護者の負担を軽減することができた。 要因分析 必要な頻度について利用していただくことができた。 総合評価 訪問理美容の利用店舗に偏りがある。 課題				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性 成果 現状維持 コスト 現状維持 改革やコストの方向性の内容 本事業の利用者増が見込まれることから、平成31年度のコストを見直す。				

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 機能訓練事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	20
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中							
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業									
		実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0405	生活支援サービスの充実・強化									
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名	ふれあい保健福祉事業 機能訓練事業					会計コード	01	款	03	項	01	目	09	事業	10
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	40歳から65歳未満で、介護保険法に規定する特定疾病以外の疾病・負傷により心身の機能が低下している者に対し、その機能を維持・回復するために必要な機能訓練を実施する。（介護保険法施行前は40歳～65歳未満の脳血管性疾患により心身の機能維持・回復が必要な者に訓練を行う事業だった）														
現状と背景 (どうして)	介護保険給付によるリハビリ等を受けられない者に対し、心身の機能維持・社会的孤立感の防止を図る必要がある。														
目的	受益者 (誰のために)	40歳から65歳未満で、介護保険法に規定する特定疾病以外の疾病・負傷により心身の機能が低下している者及びその介護者													
	対象 (直接働きかける)	40歳から65歳未満で、介護保険法に規定する特定疾病以外の疾病・負傷により心身の機能が低下している者、要介護認定を受けているが、現に就介護給付を受けていない者。													
手段・方法 (どうやって)	意図 (どんな状態にしたいか)	介護保険給付の対象にならない40歳から65歳未満の者に対し月2回程度、理学療法士等による訓練や、レクリエーションの機会をつくることで、日常生活に必要な機能の低下防止及び生活意欲の増強に寄与する。													
		茅野市健康管理センター又は、介護保険法の規定による指定居宅サービス（通所）事業者等に委託して実施する。													
評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1	機能訓練事業が提供される①	提供者数	人	機能訓練事業が提供された実人数（実績）	1								
		2	機能訓練事業が提供される②	延提供回数	回	機能訓練事業が提供された回数（実績）	4								
		3													
	変更 履歴														
	成果 指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1	本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護維持率	%	事業利用者の内障害者施設に入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める	100								
		2													
		変更 履歴													

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	0	30,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円		6,000				
	一般財源	円		24,000				
	活動 指標	提供者数	目標	1	1			
			実績	0				
達成率		%	0.00	-	-	-	-	
延提供回数		目標	4	4				
	実績	0						
達成率	%	0.00	-	-	-	-		
成果 指標	事業利用者の在宅介護維持率	目標	100	100				
		実績	0					
	達成率	%	0.00	-	-	-	-	
	備考							

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 機能訓練事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	20
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課		高齢者福祉係		連絡先	334

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	（成果） 変果 動指 要標 因分 析	本事業の対象者は、40歳から65歳未満で、介護保険法に規定する特定疾病以外の疾病・負傷により心身の機能が低下している者、要介護認定を受けているが、現に就介護給付を受けていない者であるが、こうした状況の方がいないため利用がないといえる。					
	成果	利用者がいないため、特別な成果が出ていない。					
	総合評価	障害福祉サービスや介護保険サービスにより必要なサービスは確保されているため、相談・利用実績はない。一方で、今後、この事業の対象となる方が発生するおそれがあるため、事業を継続する。					
	課題						
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持				
	改革やコストの方向性の内容	必要最小限のコストを見込む。					

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 在宅介護者緊急時支援事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	21
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0405	生活支援サービスの充実・強化		

予 算 事 業 名	ふれあい保健福祉事業 在宅介護者緊急時支援事業	会計コード	01	款	03	項	01	目	09	事業	11
-----------	-------------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
要支援又は要介護認定者の在宅介護者が、急病等の特別な事由により在宅での介護ができないときに、日ごろ利用している宅老所等で緊急の宿泊を行った場合に、経費の一部を助成する。

現 状 と 背 景
(どうして)
在宅の介護者が、緊急の事由で要支援・要介護者の介護を行えなくなったときに、日ごろ利用しており馴染みのある環境（宅老所等）で宿泊できることで、混乱や不安なく在宅介護を継続できるよう支援が必要。

目 的
対 象
受 益 者
(誰のために)
在宅介護者及び要支援又は要介護認定者
対 象
(直接働きかけ)
緊急の事由により介護を行えなくなった、在宅の介護者及び要支援又は要介護認定者

意 図
(どんな状態にしたいか)
宅の介護者が、緊急の事由で要支援・要介護者の介護を行えなくなったときに、日ごろ利用しており馴染みのある環境（宅老所等）で宿泊することで、介護者、要支援・要介護者ともに混乱や不安なく在宅生活を継続できるようにする。

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
事業の利用を希望する者は事前に市に登録し、通知により事業の可否決定を受ける。この事業により要介護者等を緊急宿泊させた実施施設は、報告書を提出し、助成を受ける。

評価 指標 の 作 成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	緊急時支援事業が利用される①	利用者数	人	緊急時支援事業の利用実人数（実績）
	2	緊急時支援事業が利用される②	延利用回数	回	緊急時支援事業の報告件数（実績）	2
	3					
	変更履歴					

成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者のうち施設入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合	90
2						
	変更履歴					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	16,000	36,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	8,000	18,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	8,000	18,000			
活 動 指 標	利用者数	目標	2	2			
		実績	1				
	達成率	%	50.00	-	-	-	-
	延利用回数	目標	2	2			
		実績	1				
	達成率	%	50.00	-	-	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	事業利用者の在宅介護継続率	目標	90	90			
		実績	0				
	達成率	%	0.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 在宅介護者緊急時支援事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	21
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先			334

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	必要な日数の事業利用が実施することができたため、緊急の事由により介護を行えなくなった、在宅の介護者及び要支援又は要介護認定者の緊急宿泊を支援することができた。				
	総合評価	本事業の利用者において、緊急宿泊時の負担軽減につながった。				
	課題	概ね目標値と実績が近い結果になった。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	現状維持 現状維持 今後も緊急宿泊が必要となるケースがあり得るため、コストを維持していく。				

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地域支援事業 認知症予防事業	事業期間	2013 ~	年度	係内番号	27
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0401	認知症の方を地域で支える支援の推進		

予 算 事 業 名	地域支援事業 認知症予防事業	会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	06
-----------	----------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
一般介護予防事業対象者に、認知症及びその予防について学ぶ機会を提供する。また、認知症や認知症の方への対応、予防に資する心身の機能維持について元気な高齢者（おおむね65歳以上）に学んでいただき、地域での高齢者福祉の向上のための資源となることも目指す。

現状と背景
(どうして)
現在、85歳以上の方では4人に1人が認知症と言われており、身近な疾患の一つとされているが、認知症に対する理解は十分にされていない。認知症について幅広く学び理解を深めることで、予防及び早期発見、地域での見守り・支えあいの体制づくりにつなげる事が重要。

目的
対象
受益者
(誰のために)
一般介護予防事業対象者及び元気高齢者（おおむね65歳以上）
対象
(直接働きかける)
一般介護予防事業対象者及び元気高齢者（おおむね65歳以上）

意 図
(どんな状態にしたいか)
認知症について幅広く学び理解を深めることで、一般介護予防事業対象者は予防への取り組み、元気高齢者は予防・早期発見と地域での見守り・支えあい等につなげる。

手段・方法
(どうやって)
一般介護予防事業対象者と元気高齢者それぞれを対象に、認知症・認知症と口腔機能の関係・予防のための運動について学ぶ講座を開催する。

評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	認知症予防講座の開催	開催回数	クール	認知症予防講座の開催回数（実績）	3
	2						
	3						
	変更 履歴						
成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	認知症予防講座受講者が増え、健康づくりに励む市民が増加する	受講者数	人	認知症予防講座の受講者数（実績）	60	
	2						
	変更 履歴						

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	1,622,040	1,265,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	1,622,040	1,265,000			
	一般財源	円					
活 動 指 標	開催回数	目標	クール	3			
		実績	クール	4			
	達成率	%	133.33	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
成 果 指 標	受講者数	目標	人	60			
		実績	人	84			
	達成率	%	140.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
備 考							

事務事業名	地域支援事業 認知症予防事業	事業期間	2013 ~	年度	係内番号	27
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指要標因分～析	年4クールの認知症予防講座を開催することができた。				
	成果	講座を通して、認知症予防に対する理解や実践を受講者自身が行うことができた。				
	総合評価	冬期の受講者が少なく、また会場も寒いので、暖房設備が整っている会場での開催を計画したい。				
	課題					
改革・改善の方向性(ACIT)	内容及び策	現状維持 現状維持 平成31年度は年3クールとし、冬期の参加者の動向を見ていく。				

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地域支援事業 介護用品支給事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	31
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0405	生活支援サービスの充実・強化		

予 算 事 業 名	地域支援事業 介護用品支給事業	会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	10
-----------	-----------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
在宅においておむつ等の介護用品を必要としている高齢者等を介護している世帯に対して、介護用品を支給する。

現状と背景
(どうして)
在宅介護の継続や推進されるよう、低所得世帯の経済的負担の軽減が必要であるため。

目的
対象 受益者 (誰のために)
介護保険法の規定により、要介護3から要介護5までの認定をされた者で、おむつ等の介護用品を必要とする者が在宅で介護している世帯の市民税が非課税の者。
対象 対象 (直接働きかける)
介護保険法の規定により、要介護3から要介護5までの認定をされた者の介護者で世帯の市民税非課税の者。
意 図 (どんな状態にしたいか)
介護用品を支給することにより、その世帯の介護負担を軽減することにより、在宅介護が継続できる。

手段・方法
(どうやって)
介護用品を購入した対象世帯からの申請に基づき、購入に要した費用相当額を金融機関への振込により助成する。
介護用品は、以下の項目うち、必要と認められるものが、支給の対象となる。
(1)紙おむつ (2)尿取りパッド (3)介護用使い捨て手袋 (4)清拭剤 (5)ドライシャンプー

評価 指標 の 作 成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	在宅介護をしている非課税世帯の経済的な負担の軽減	助成を受けた人数	人	介護用品が支給された実人数（実績）	50
成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	支給された世帯で在宅介護が継続される	在宅継続率	%	助成を受けた者が在宅生活を続けている割合	90	

実 施 状 況 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	2,735,640	1,662,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円	2,735,640	1,662,000			
活 動 指 標	助成を受けた人数	目標	50	50			
		実績	53				
	達成率	%	106.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
成 果 指 標	在宅継続率	目標	90	90			
		実績	90				
	達成率	%	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	

事務事業名	地域支援事業 介護用品支給事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	31
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課		高齢者福祉係		連絡先	334

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性					
	成果 コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変果動指要標因分～析	介護用品を必要とする方の介護負担の軽減を図ることができた。					
	成果	継続的な介護が必要な場合において、介護用品購入に係る費用の負担を行うことで、介護者の負担軽減が図れている。					
	総合評価	本事業が、同居している介護者で非課税世帯を対象としていることの理解を対象者に求め、適切な運用を図っていく。					
	課題						
改革・改善の方向性(ACIT)	翌々年度方向性	成果 コスト	現状維持				
改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	現状維持					
改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	本事業の実施要綱に定める対象者に適切に利用されるよう事業を推進していく。					

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地域支援事業 徘徊高齢者家族支援サービス事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	32
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0401	認知症の方を地域で支える支援の推進		

予算事業名	地域支援事業 徘徊高齢者家族支援サービス事業	会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	11
-------	------------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
（簡潔にわかりやすく）
認知症のある高齢者が徘徊により行方不明になった場合、現在位置を特定するための位置検索システム専用端末機等を利用者に貸与する。

現状と背景
（どうして）
認知症の状態では徘徊の見られる高齢者が在宅で生活していくにあたり、行方不明になった場合でも早期に発見できる状態にあることで介護者の負担が軽減され、在宅介護の継続が推進される。

目的
対象
受益者（誰のために）
徘徊の見られる認知症の状態にある高齢者と在宅で介護している家族。
対象（直接働きかける）
徘徊の見られる認知症の状態にある高齢者。

留意点
（どんな状態にしたいか）
認知症の状態にある高齢者が徘徊により行方不明となり、その者の家族等から問い合わせがあった場合に、その現在位置を特定し、家族等に通知するサービスを提供ことにより、早期発見により事故の防止を図るとともに、家族等の介護負担を軽減する。

手段・方法
（どうやって）
申請があった時は各保健福祉サービスセンターで必要性を検討し、貸与の決定をする。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	装置が貸与される	装置新規貸与数	台	当年度中に新規に装置が貸与された件数（実績）	1
	2						
	3						

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	行方不明時に位置の把握が出来る状況が維持される	装置利用者数	人	装置を利用している人数（実績）	2
	2						

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
財源内訳	事業費等(a)	円	0	20,000								
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	地方債	円										
	その他特定財源	円	0	20,000								
活動指標	装置新規貸与数	目標	1	1								
		実績	0									
	達成率	%	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	目標	-									
		実績	-									
	達成率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成果指標	装置利用者数	目標	2	2								
		実績	0									
	達成率	%	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	目標	-									
		実績	-									
	達成率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考												

事務事業名	地域支援事業 徘徊高齢者家族支援サービス事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	32
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課		高齢者福祉係		連絡先	334

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	本事業に対する問合せはあったものの、実際の利用はなかった。この傾向はここ数年続いている。				
	成果	介護支援専門員連絡会での周知や市ホームページでの掲載を継続したため、一定の認識はなされている。				
	課題	徘徊のおそれのある方に適切に利用されるように継続実施していく。				
	改革・改善の方向性(ACIT) 内容及び	現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT) 内容及び	現状維持					
改革・改善の方向性(ACIT) 内容及び	徘徊のおそれのある方に適切に利用されるように継続実施していく。					

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地域支援事業 介護福祉金支給事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	34
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	335	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	地域福祉計画	0202	日常生活支援		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0202	日常生活支援		
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0405	生活支援サービスの充実・強化		

予 算 事 業 名	地域支援事業 介護福祉金支給事業	会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	13
-----------	------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
 重度の要介護者等を家庭で介護している者に対し、介護福祉金を支給する。

現状と背景
(どうして)
 重度の要介護者を家庭で介護することは、施設入所者に比べ家族の身体的・精神的な負担が大きく、介護者に対する慰労が必要のため。

目的
 対象 受益者 (誰のために)
 対象 対象 (直接働きかける)
 意 図 (どんな状態にしたいか)
 重度の要介護者を家庭で介護している者
 重度の要介護者を家庭で介護している者
 介護者の労に報いるとともに、その家族の福祉の向上を図り、重度の要介護者の在宅生活の推進を図る。

手段・方法
(どうやって)
 要介護3、4または5の認定を受けている者を、年間180日以上在宅において介護している者（介護していた者）に介護福祉金として5万円を支給する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	介護福祉金が支給される	支給人数	人	介護福祉金等が支給された実人数（実績）	280
成果指標	変更履歴	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	在宅介護が継続される	支給継続者数	人	前年度から継続して支給された者の人数	160
		2	福祉金を受けた者が引き続き在宅介護をつづけられる	支給継続率	%	支給継続者が支給対象者に占める割合	60

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	13,769,620	15,077,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	13,769,620				
活動指標	支給人数	目標	280	280			
		実績	275				
		達成率	98.21	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-	-	-	-	-
成果指標	支給継続者数	目標	160	160			
		実績	161				
		達成率	100.63	-	-	-	-
	支給継続率	目標	60	60			
		実績	59				
		達成率	98.33	-	-	-	-

備 考

事務事業名	地域支援事業 介護福祉金支給事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	34
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課		高齢者福祉係		連絡先	335

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	重度の要介護者を家庭で介護している者に対し、介護福祉金を支給した。				
	成果	支給継続率において、ほぼ変動がないことから、在宅介護が継続されているものと推測される。				
	課題	支給対象者の把握では、多くの個人情報を扱うため、より安全な方法が求められ、検討が必要。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の内容及び	<p>現状維持</p> <p>現状維持</p> <p>高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者の増加も著しく、介護老人福祉施設へ入所を希望される全員が入所することは難しい状況にある。介護保険制度の本旨である在宅介護の継続のため、制度にないサービスは「ふれあい保健福祉事業」で補完し、さらに、在宅介護を継続しやすい環境を整えていくことが重要と考える。このため、在宅介護の後押しとなるよう、本事業で介護者の労に報いる支援を継続していく。</p>				

作成担当者	両角 卓真				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地域支援事業 家族介護者交流事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	35
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中						
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0405	生活支援サービスの充実・強化								
予 算 事 業 名	地域支援事業 家族介護者交流事業					会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	14
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	在宅で要介護状態（要介護3以上）にある高齢者等の介護の継続を支援するため、日帰り旅行や温泉入浴等により介護している方のリフレッシュや交流を図る茅野市社会福祉協議会の事業に補助を行う。														
現状と背景 (どうして)	在宅で高齢者を介護している家族は精神的な負担を抱えているため、介護負担感を軽減するための支援として他の家族等と交流・情報交換できる機会の確保が必要。														
目 的	受 益 者 (誰のために)	在宅で要介護3以上の高齢者等を介護している家族の方等。													
	対 象 (直接働きかけ る)	在宅で高齢者等を介護している家族の方等。													
	意 図 (どんな状態にしたいか)	介護者の孤立を防ぐとともに、在宅で介護が必要な方を支える家族の方が交流により楽しみを感じ、気分転換や精神的な負担感が軽減されるための機会を確保することで、在宅介護の継続を支援する。													
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	毎年10月と2月頃に茅野市社会福祉協議会が開催を企画して実施する事業に補助を行う。														
評 価 指 標 の 作 成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1	交流事業が開催される	開催回数	回	事業の開催回数	2								
		2													
		3													
	変更 履歴														
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
1		参加者が増える	参加者の増加率	%	今年度の参加者数÷前年度の参加者数×100	105									
2															
変更 履歴															

実 施 状 況 （ D O ） 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	350,000	450,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	350,000	450,000				
	一般財源	円						
	活動 指標	開催回数	目標	2				
			実績	2				
			達成率	100.00	-	-	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	-	-	-	-	-
	成 果 指 標	参加者の増加率	目標	105	105			
実績			94					
達成率			89.14	-	-	-	-	
-		目標	-					
		実績	-					
		達成率	-	-	-	-	-	

事務事業名	地域支援事業 家族介護者交流事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	35
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課		高齢者福祉係		連絡先	334

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	課長評価日	コスト				

事業 後 評価 価値 (C H E C K)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	（成果要因分析） 変果動指要標	本事業の参加者の募集を積極的に行ったものの、2回の交流事業の参加者は前年度に比べ減少した。今後、参加対象者の対象範囲を再検討していく。					
	（総合評価） 成果	本事業に参加した方は、交流事業を通して日頃の介護のリフレッシュが図れた。					
	課題	新たな参加者の確保や参加対象者の拡大を検討し、より多くの方に参加していただけることを検討する。					
	改革・改善の方向性（A C T） 内容及び	現状維持 現状維持 企画実施している茅野市社会福祉協議会における実施要綱での対象者を見直し、より多くの方の参加を検討していく。					

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地域支援事業 介護者入浴・マッサージ等助成事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	36
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0405	生活支援サービスの充実・強化								
		項目		計画CD	計画名称	施策の柱CD			施策の柱の名称					
予 算 事 業 名		地域支援事業 介護者入浴・マッサージ等助成事業			会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	15
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		家庭において寝たきりの高齢者等を常時介護している介護者の疲労を和らげるため、入浴券を交付し、並びにあん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅうの施術(以下「マッサージ等」という。)に係る施術費を助成する。												
現 状 と 背 景 (どうして)		在宅介護の継続や推進されるよう、介護者の身体的負担の軽減も必要であるため。												
目 的	受益者 (誰のために)	おおむね65歳以上の寝たきり又は認知症である高齢者の主たる介護者。												
	対象 (直接働きかける)	おおむね65歳以上の寝たきり又は認知症である高齢者の主たる介護者。												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	介護者の疲労を和らげることにより、介護者の福祉向上につなげ、在宅介護を継続・推進していく。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	申請があったときは、保健福祉サービスセンターで、その必要性を検討し、助成を決定したときは、入浴券については年間12枚、介護者マッサージ等施術費助成券については年間6枚を限度として申請者に交付する。													
	行政が活動することで作り出すもの													
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	1	入浴券が交付される	入浴券交付シート数	シート	入浴券が交付されたシート数(実績)	140							
		2	マッサージ施術助成券が利用される	マッサージ券利用件数	件	マッサージ券が利用された延件数(実績)	250							
		3												
	変更履歴													
成 果 指 標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
	1	入浴券の交付シート数の維持・増加	入浴券交付シート数維持率	%	本年度交付シート数÷前年度交付シート数×100			100						
	2	マッサージ施術助成券利用の維持・増加	マッサージ券利用枚数維持率	%	本年度利用延件数÷前年度利用延件数×100			100						
	変更履歴													

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	617,792	754,000				
	財源内訳	円						
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	617,792	754,000				
	一般財源	円						
	活動指標	入浴券交付シート数	目標	シート	140	140		
			実績		148			
達成率		%		105.71	-	-	-	
マッサージ券利用件数		目標	件	250	250			
		実績		302				
達成率		%		120.80	-	-	-	
-	目標	-						
	実績							
達成率	%		-	-	-	-		
成果指標	入浴券交付シート数維持率	目標	%	100	100			
		実績		95				
	達成率	%		95.48	-	-	-	
	マッサージ券利用枚数維持率	目標	%	100	100			
実績			137					
達成率	%		137.27	-	-	-		
備 考								

事務事業名	地域支援事業 介護者入浴・マッサージ等助成事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	36
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先			334

事業 中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評 価 (C H E C K)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変果動指要標因分～析	入浴券の様式や精算方法の見直しを行い、本事業の要綱改正を行った。					
	成果	マッサージ券については、必要な介護者に施術が施された。					
	総合評価	入浴券がより適切に利用されるように					
	課題						
改革・改善の方向性 (A C T)	翌年度方向性	成果 現状維持					
	コスト	現状維持					
改革・改善の方向性の内容	策 び 容	入浴券が実際使用された枚数を把握し、実際の使用分に対する支払いを温泉施設事業者に行う仕組みを始める。					

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地域支援事業 認知症サポーター養成事業	事業期間	2017 ~	年度	係内番号	40
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中								
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業										
		実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0402	認知症サポーターの養成と活用の推進										
予 算 事 業 名		地域支援事業 認知症サポーター養成事業				会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	19	
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		認知症サポーターの養成や、認知症サポーターのレベルアップを図るための研修を行い、地域において認知症への理解が進むようにする。														
現状と背景 (どうして)		高齢化の進展に伴い、認知症になる方が今後増えると予想される。地域において、多くの認知症サポーターが養成され、活動されることで、認知症の方が安心して生活できる地域社会をつくる必要性がある。														
目 的	受益者 (誰のために)	認知症サポーター														
	対象 (直接働きかける)	認知症サポーターとなった方が、正しい知識を持って、地域社会で認知症の普及活動に参加できるようにする。														
	意 図 (どんな状態にしたいか)	地域の中で認知症サポーターが認知症の方を支える仕組みができています。														
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	認知症サポーターを養成することや、認知症サポーターのレベルアップを図ることを、研修を通して行う。															
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値					
		1	認知症サポーター養成研修、ステップアップ研修の実施	研修の実施回数	回						10					
		2														
	3															
	変更履歴															
	成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値					
1		認知症サポーター養成研修、ステップアップ研修を実施し、多くの受講がある。	参加者数	人						200						
2																
変更履歴																

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度							
		事業費等(a)	円	41,882	109,000										
		国庫支出金	円												
		県支出金	円												
		地方債	円												
	その他特定財源	円	41,882	109,000											
	一般財源	円													
	活動指標	研修の実施回数	目標	回	10	10									
			実績		7										
		達成率	%	70.00	-	-	-	-							
-		目標	-												
	実績	-													
達成率	%	-	-	-	-	-									
成果指標	参加者数	目標	人	200	200										
		実績		260											
	達成率	%	130.00	-	-	-	-								
	-	目標	-												
実績		-													
達成率	%	-	-	-	-	-									
備 考															

事務事業名	地域支援事業 認知症サポーター養成事業	事業期間	2017 ~	年度		係内番号	40
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課		高齢者福祉係		連絡先	334

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	認知症サポーター養成講座を開催したいと申し出のあった団体等に対し、キャラバンメイトを派遣し、養成講座を開催することができた。				
	総合評価	認知症サポーター養成講座を開催したいと申し出のあった団体等に対し、キャラバンメイトを派遣し、養成講座を開催した。				
	課題	キャラバンメイトがより活動的になるように、福祉21茅野認知症部会での活動と運動させて、キャラバンメイトの役割分担を検討していくことが課題である。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	認知症サポーター養成講座を開催したいと申し出のあった団体等に対し、キャラバンメイトを派遣していくことを継続していく。					

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地域支援事業 認知症高齢者家族相談支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	05
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	介護保険係	連絡先	334	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0202	日常生活支援		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0202	日常生活支援		
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0401	認知症の方を地域で支える支援の推進		

予算事業名	認知症高齢者家族相談支援事業	会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	12
-------	----------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
（簡潔にわかりやすく）
認知症の状態にある者の家族に対し、相談、保健指導、助言等を行うとともに、同じ悩みを持つ家族の交流の機会や研修の機会を提供する。

現状と背景
（どうして）
認知症高齢者の介護者（家族）は、認知症の周辺症状（被害妄想や徘徊等）への対応に追われ、精神的な負担を抱え、たまたまその思いを誰にも話せず孤立に陥りやすいため、当事者の会を開催し、介護から離れる時間を作るとともに、お互いの不安や悩みを吐き出すことで身体的・精神的な軽減を図ることが必要である。

目的
対象
受益者（誰のために）
認知症の高齢者を抱える家族（介護者）及び、認知症の高齢者
対象（直接働きかける）
認知症の高齢者を抱える家族（介護者）
意図（どんな状態にしたいか）
家族（介護者）の身体的及び精神的な負担の軽減を図る

手段・方法
（どうやって）
「認知症の高齢者を抱える家族の会」として、他の家族（介護者）と交流・情報交換できる機会、相談・助言等を受けられる機会を定期的に提供する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	認知症の高齢者を抱える家族会の開催	開催回数	回	認知症の高齢者を抱える家族の会の開催回数
	2	認知症の高齢者を抱える家族会の周知	周知回数	回	広報等による周知回数	12
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	認知症の高齢者を抱える家族の会への参加者が増える	平均参加者数	人	参加者述べ人数÷開催回数	6
2	認知症の高齢者を抱える家族の会への参加者が増える	新規参加者数	人	新規参加者人数	2	
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	8,640	11,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	8,640	11,000			
活動指標	開催回数	目標	回	12	12		
		実績	回	12			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	周知回数	目標	回	12	12		
		実績	回	12			
		達成率	%	100.00	-	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	平均参加者数	目標	人	6	6		
		実績	人	5			
		達成率	%	83.33	-	-	-
	新規参加者数	目標	人	2	2		
実績		人	1				
達成率		%	50.00	-	-	-	
備考							

事務事業名	地域支援事業 認知症高齢者家族相談支援事業	事業期間	~	年度		係内番号	05
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課		介護保険係		連絡先	334

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動指標要因分析	介護者の負担軽減を図ることを目的とした事業であり、定例開催の会であるため、安定した開催が継続できている。ただし毎年参加者の高齢化、介護の終了などの変化がある。また、一方、周知を工夫しても新規参加者はなかなか増えず、参加人数自体は横ばいか減少が続いている。今後もこの傾向は続く見込んでいる。				
	総合評価	年間参加延べ人数57名。参加人数自体は昨年と横ばいであり、数の面では大きな成果とは言えないが、参加者にとっては家族会が支えになっていることも事実である。				
	課題	参加者自身の高齢化、介護の終了等により参加人数が減る一方で、新規の参加者がなかなか増えないことが課題。周知方法の工夫による参加者増も大きく見込めないことから、今後のことも含め家族会の在り方自体に検討が必要。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果動指標の方向性の内容	現状維持 縮小				
策び容	家族会は平成15年から続く息の長い会であるが、参加者は年々減少している。認知症を発症する方と介護する方は増加しているにもかかわらず、参加者が増えないという現実を受け止め、本来の事業目的に立ち返る必要があると考えている。次年度に関しては、更に周知に力を入れ参加人数の増員に努力するが、同時に、「家族会の継続」ということにとらわれず、介護者の負担軽減という目的が達成されるための環境整備を検討し、別形態へ発展させていくことも検討する。					

作成担当者	永田 そのか				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				